

第 2 期 まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI効果検証

				評価指標		A 成果が十分に上がっている。						B 相当程度の成果がある。		
						C 成果が不十分である。						D 成果なし		
基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (K P I) 項目		単位	開始年度 現況値	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R7年度)	評価	事業の評価の内容	担当課
ふるさとの 活力を 育む産業 創成戦略	1ーアー①	地場産業の振興	指標名	企業誘致件数	件	1	2	4	5	7	5	B	創業支援等事業計画に基づき三木町商工会と連携を図って創業支援を実施しており、令和4年度以後の実績値は増加傾向であり、支援事業の必要性を示している。引き続き、町内の新規創業を支援するとともに、企業誘致の根幹でありながら活用が不十分な三木町企業誘致条例の周知や、香川県企業誘致推進協議会の活動等を通じて企業誘致に努めていく。	地域活性課
	説明	町の支援制度を活用して事業所を開設した企業数												
	1ーアー②	農林業の振興	指標名	認定新規就農者数	団体 (累計)	9	8	12	15	17	15	A	社会情勢等により施設園芸資材が高騰し、新規就農者が新たに農業に参入する上で懸念材料となっているが、いちご農家を含む新規就農者は毎年度1名以上増加している。	農林課
説明	町の認定を受けた就農開始後5年以内の青年等就農者数													
1ーイー①	観光資源の活用と創出	指標名	SNSのフォロワー数	人	2,600	5,931	6,769	7,741	8,232	3,800	A	YouTube：1,140人 Facebook：1,063人 Instagram：6,029人 調査時点における主なSNSフォロワー数は、上記のとおりであり目標値を大きく達成している。 今後とも更新頻度を上げるほか、イベント等でのフォローキャンペーンの実施によりさらなるフォロワー数の増加に努めることで、結果、移住定住者の増加、関係人口の増加等による地域の活性化につなげる方策を検討していく。	政策課	
説明	町公式アカウントSNSのフォロワー数													

第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI効果検証

		評価指標		A 成果が十分に上がっている。								B 相当程度の成果がある。	
				C 成果が不十分である。								D 成果なし	
基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (KPI) 項目	単位	開始年度 現況値	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R7年度)	評価	事業の評価の内容	担当課
ふるさとのつながりを育み活かすまちづくり戦略	2-ア-①	産官学金等連携強化・民間の参画	指標名 大学等と連携した取組数 説明 包括連携協定を締結している大学等と学生を含めて連携して取り組んだ数	件	2	3	4	3	4	5	B	【継続】 ・不用自転車の修繕等（今回は依頼がなかった） ・アストレアWを返礼品としたふるさと納税受付、 ・ふるさと納税を活用した返礼品無しの大学支援事業（医・農） 【新規】 ・SUIJI（香川大学＆インドネシアの農業関係大学＆町内町づくり団体との交流の後押し）を初めて行い地域課題の解決に向けて検討・フィールドワークを行った。 【廃止】 三木高校連携で例年実施していたふるさとカレンダーの作成が終了した。	政策課
	2-ア-②	瀬戸・たかまつネットワーク連携強化	指標名 中枢都市と連携した取組数 説明 中枢都市である高松市と令和3年度以降新たに連携して取り組んだ数（累計）	件	-	4	4	6	6	3	C	R4年度新規事業 ・校務支援システムの統一 →廃止 R5年度新規事業 ・広域航空写真地図データ整備事業 →継続 ・公共施設等の共同利用整備 →継続 ・広域連携事業の情報連携による業務連携の促進 →継続 R6年度新規事業 ・MICE振興を通じた圏域経済の活性化事業⇒継続 ・放課後FACT-ory～「こどもの学びを地域で支える」を循環させる地域学習プラットフォーム～の推進事業⇒継続 ・MICE参加者への情報発信を通じた大都市圏住民との交流の促進事業⇒継続 R7年度新規事業 なし（過去連携事業の推進） 連携事業の増だけでなく、住民の利便性に関する事業や地域活性化に資する事業など幅広く連携できる体制が整備され、目標値を大きく達成できている。 しかしながら、R7年度のビジョン改定に伴い、地域特性に即した実現可能性、実効性の確保に着目し、62事業を抽出し、本町は47事業連携しているが、実効性が伴っておらず、実施段階に移行できている事業が少ない。（ふるさと納税共通返礼品、ビジネスチャットツールの活用促進などは実装済み）	政策課
	2-イ-①	まちの魅力発信強化	指標名 KIT＊MIKIの閲覧数 説明 まちの魅力を発信するKIT＊MIKIの閲覧数	件/年	45,870	96,864	87,866	88,018	72,696	50,000	A	KIT＊MIKI閲覧数について、目標値を達成しているが、Instagram等のSNSのフォロワー数が年々増加していることから、手軽に情報を得られる手段として、ウェブサイトから移行しつつあると考えられる。 ウェブサイトは詳細な情報を発信するツールであることから、Instagram等からウェブサイトへ誘導するような手法も取り入れるなど、精力的なPR活動を継続していく。	政策課
	2-イ-②	交流・定住人口の拡大・関係人口創出	指標名 ふるさと住民票登録者数 説明 ふるさと住民票の登録者数	人	750	910	934	962	994	1,000	B	令和7年度は、現地実施型のツアーイベントを行った。三木町の魅力を直に体感してもらうことで関係人口と地域活動との交流の機会を創出したり、会報紙の送付により町の情報発信に取り組んできたところであり、ふるさと住民票登録者数は年々増加しているが、関係人口の活用方法という観点では課題が残っている。 本事業は過去に地方創生推進交付金を活用して取り組んできたが、直近は一般財源で取り組んでおり、今後は事業そのものの在り方について、新たに国において制度化される「ふるさと住民登録制度」の活用を含め、関係人口との連携による地域活性化の方策を検討する。	地域活性課

第 2 期 まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI効果検証

基本 目標	No.	施策名称	評価指標 重要業績評価指標 (KPI) 項目	単位	開始年度 現況値	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R7年度)	評価	事業の評価の内容	担当課
子 育 て し や す い 教 育 の ま ち づ く り 戦 略	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	指標名 1歳6か月児健康診査受診率 説明 1歳6か月児健康診査対象者のうち受診した割合	%	98.1	79.0	77.4	99	99.0	100.0	B	発達障害等への対応や養育環境への配慮等、個別に対応するとともに、子どもの健康保持・増進や疾病の早期発見・治療、育児支援に有効な機会として継続して事業を実施する。未受診者については個別連絡し次回の受診日の調整などを確実に行い、100%受診を目指して取り組んでいる。今後も引き続き、健診における精度の向上や、スタッフの資質の向上を図るなど体制整備に努める	こども課
	3-ア-②	支援を要する子どもや家族を支える	指標名 ケース台帳登録児童数 説明 児童対策協議会において支援が必要と認められた子どもの人数	人	46	55	65	58	59	40	B	未然防止・早期発見・早期対応がより一層必要とされることから、関係機関と連携を図りながら見守り・対応等を行っている。今後も専門知識をより高め、児童虐待の早期発見・早期対応に努めていく。	こども課
	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	指標名 保育所待機児童数 説明 4月1日現在での保育施設等の待機児童数	人	0	0	0	0	0	0	A	引き続き民間保育園等に運営費を助成することにより、経営基盤の安定及び強化並びに入所児童の処遇向上を図り、今後の保育所ニーズの高まりによる待機児童対策についても着実に推進する。	こども課
	3-イ-①	子どもが健やかに成長する環境をつくる	指標名 児童生徒の授業内容の理解度 説明 県学習状況調査・質問紙「授業の内容がどの程度分かりますか」との質問に「よく分かる」「だいたい分かる」と回答した児童生徒の割合	%	73.5	74.1						令和5年度県学習状況調査・質問紙において「授業の内容がどの程度分かりますか」という質問が削除されており、客観的、定量的に評価することができない。 今後もICT機器を積極的に活用し、個を活かす協働的な学びと個に応じたきめ細かな指導の充実を図っていく。さらに児童生徒にとって「分かる」「できる」授業づくりに向けて校内研修の活性化に努め、教員の資質向上を図っていきたい。 (目標値修正：3-イ-②に同じ「ICTの活用頻度」)	教育総務課
	3-イ-②	社会を生き抜く力を養う教育の充実	指標名 ICTの活用頻度 説明 ICT機器（電子黒板・タブレット等）を活用した教育の実践を行う活用頻度（1日あたりの平均活用回数）	回/日	1	5	5	5	5	5	A	令和5年12月に「三木町学校教育情報化推進計画」を策定し、情報教育の推進に取り組んでいる。全小中学校において、毎日電子黒板やタブレットを活用した授業が行われている。 教職員のICT活用指導力も小学校78%、中学校79%の者がICTを活用して指導できると回答しており、県平均（小74%、中63%）を上回っている。	教育総務課
	3-イ-③	学校・家庭・地域の協働による教育環境の推進	指標名 地域や家庭の学校への協力 説明 県学習状況調査・質問紙に「PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとしてよく参加してくれる。」と回答する学校の割合	件	2	4	4	4	4	5	B	コミュニティ・スクール事業やPTA活動等を通して、保護者、地域と一体となって特色ある学校づくりを推進しており、成果があがっている。保護者や地域の声をしっかり傾聴するとともに、学校から積極的な情報発信することで地域・家庭・学校の連携を深め、地域とともにある学校づくりを推進していく。	教育総務課
	3-イ-④	学校教育環境の整備	指標名 個別施設計画に基づく施設整備（改修等）の実施 説明 個別施設計画に基づく施設整備（改修等）の着手率	%	0	0	100	100	0	100	D	平井小学校屋内運動場において、広範囲に及ぶ雨漏りに係る緊急の修繕が発生したため、本来計画していた田中小学校南棟の耐力度調査を中止し、緊急修繕を実施した。本修繕は個別施設計画に計画されていないもののため、実績値を0%としたもの。	教育総務課

第 2 期 まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI効果検証

				評価指標		A 成果が十分に上がっている。						B 相当程度の成果がある。		
						C 成果が不十分である。						D 成果なし		
基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (K P I) 項目		単位	開始年度 現況値	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R7年度)	評価	事業の評価の内容	担当課
健やかなで心豊かなまちづくり戦略	4-ア-①	健康づくりの推進	指標名 説明	特定健康診査の受診率 特定健康診査を受診した者の割合 (国保加入者)	%	46.4	42.1	43.4	45.3	44.8	60.0	C	令和7年度においても引き続き委託業者の分析をもとに未受診者勧奨や追加健診の実施等を行ったが、受診率は令和6年度より減少し、国の定める目標値にも到達していない状況である。今後、団塊世代の後期医療保険への移行や被用者保険の拡大により社会保険加入者が増加し、国保加入者数が減少していくこと等が見込まれる。受診率向上に向け、受診方法を工夫し、未受診者への効率的・効果的な受診勧奨を行っていく必要がある。	住民健康課
	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	指標名 説明	三木町在宅医療・介護連携普及啓発講演会参加人数 「地域包括ケアシステム」への理解を深めるために、地域の住民や専門職等を対象に、毎年開催している在宅医療・介護に関連した講演会への参加人数	人	98	-	257	70	261	140	A	令和7年度の普及啓発講演会は、『在宅医療の未来を考える「ピア」特別上映会』を開催し、目標値を超える261名の住民や専門職の参加があった。若き医師を中心に在宅で人生の最期を支える医療・介護の多職種、本人、家族、地域の人々が連携・協力する姿が描かれた映画であり、高齢者が、住み慣れた地域で、その人らしい暮らしができる体制づくりのための、地域包括ケアシステムの理解促進となった。	福祉介護課
	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	指標名 説明	介護予防サポーター登録者数 高齢者や介護についての正しい知識を学習し、生きがい・役割をもって共生できる地域の実現をめざすサポーターの人数	人	179	171	178	180	161	220	B	新規登録者数が2人いたが、既登録者の中で、介護認定をとる等心身機能の低下等により活動できなくなった人がおり、結果として登録者数は減となった。新規登録者の増加のために、元気な65歳以上の方とともに、65歳以下の若い世代のサポーターの受講を勧めていきたい。また、サポーター登録数としては減となったが、一人暮らし高齢者等見守りボランティア、傾聴ボランティア、さんさん会のボランティア、認知症のチームオレンジやカフェ等で現任で活躍するボランティアの大半が65歳以上の高齢者で、いきいきと積極的なボランティア活動を行っている。	福祉介護課
	4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	指標名 説明	訓練等給付の利用者数 就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立訓練、自立生活援助、共同生活援助などの訓練等給付の利用者数	人	125	125	132	139	143	140	A	実利用者数は確実に増加しており、目標値を達成している。訓練等給付のサービスを利用した結果、一般就労等や在宅での生活につながった方もおり、確実な効果が見られる。今後も利用者の増と自立した生活の促進に努めていきたい。	福祉介護課

第 2 期 まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI効果検証

				評価指標		A 成果が十分に上がっている。						B 相当程度の成果がある。		
						C 成果が不十分である。						D 成果なし		
基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 （K P I）項目		単位	開始年度 現況値	実績値 （R4年度）	実績値 （R5年度）	実績値 （R6年度）	実績値 （R7年度）	目標値 （R7年度）	評価	事業の評価の内容	担当課
やさしく安全な郷土をつくるまちづくり戦略	5ーアー①	地域の防災意識と防災力の向上	指標名	消防屯所の耐震化									計画通り消防屯所の耐震化工事を実施できている。 令和7年度へ繰り越した第1分団第3部の一部工事は、令和7年度内に工事を完了した。	総務課
			説明	地域防災力の中核となる消防団の活動拠点の整備	%	69	92	92	92	100	100	A		
	5ーアー②	防犯・交通安全対策の推進	指標名	交通事故発生件数									令和7年度の交通事故発生件数は、令和6年度から少し増加したものの、令和6年度に引き続き目標値を達成した。令和6年度と同様に、車の性能の向上や交通ルール・交通マナー等が社会に浸透してきたことが要因の1つと思われるが、これまで継続的に行ってきた交通安全教室や交通安全キャンペーンの効果も反映されていると考えられる。今後においても、事故件数が更に減少するよう、引き続き交通安全意識の醸成を図っていく。	総務課
			説明	香川県警察本部交通部資料による市町別交通事故発生件数	件	110	74	84	44	52	60	A		
	5ーイー①	空き家等対策の推進	指標名	老朽危険空き家除却支援件数									「空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）」の全面施行以降、空き家に対する住民の関心が高まっており、相談件数や除却の補助金要望件数が増加傾向にある。特に老朽危険空き家等については、周辺の住環境に悪影響を及ぼすおそれがあることから、その対策の必要性は高いといえる。 老朽危険空き家除却支援制度については、広報やホームページで周知に努め、活用を促進するとともに、令和2年12月に策定した空家等対策計画に基づき、空家等対策協議会や関係機関等との連携を図りながら事業を進めていく。	土木建設課
			説明	老朽危険空き家除却支援制度を利用した空き家除却数（累計）	件	8	28	35	43	53	64	A		
	5ーイー②	環境保全活動の推進	指標名	年間のごみ収集量									令和7年度のごみ収集量は、6,992 t（令和6年度比▲120 t）と前年に比べ減少傾向にあるものの、目標値である6,727 tには265 t 届かない結果となった。 当該年度では、これまでの取組みに加え食品ロス削減に向けたフードドライブ活動の支援や瀬戸・高松広域連携中枢都市圏におけるジモティースポット利用への参加など、新たに3 R（リデュース・リユース・リサイクル）につながる活動にも取り組んでおり、今後もこうした新しい取組みを取り入れながらごみの減量化を目指していく。	環境下水道課
		説明	三木町で年間に収集するごみの量	t	7,634	7,395	7,187	7,112	6,992	6,727	B			
5ーイー③	生活環境の充実	指標名	污水处理人口普及率									令和7年度は過去の伸び率と比較し、緩やかではあるが着実に伸びてきている。 今後も年次計画により効率的な幹線の整備及び面整備を進める。	環境下水道課	
		説明	下水道処理人口の他に農業集落排水による処理人口や合併処理浄化槽による処理人口を足した値を、行政人口で除した値	%	64.7	69.6	70.5	71.2	72.0	75.4	B			
5ーウー①	持続可能な公共交通サービスの導入	指標名	公共交通利用者数									令和6年1月からの、より利便性の高い新ルート運用を開始したものの、利用者数の向上が見られない。 （R7：平野 10,106人、山南 634人） 車両の減価償却等にあわせ、定時定路線の運行体系を見直すなど、コミュニティバスのあり方を考える必要がある一方で、平野部等、時間帯によっては利用者数が多数あり、デマンド運行では対応困難な路線も存在する。 最適な運行体系の検討をすすめていく。 （定時定路線の一部をデマンド路線に変更、不採算路線の廃止、幹線のみ運行など）	政策課	
		説明	三木町が主体となって運営する公共交通の利用者数	人	20,459	12,094	11,124	10,367	10,740	21,000	C			
5ーエー①	新たな地域コミュニティ	指標名	地域おこし協力隊の導入									地域おこし協力隊を委嘱し、観光協会の一員として三木町の文化・歴史・産業等の地域資源を活用した魅力発信を行うとともに、町民との積極的な交流を通じて地域活動の支援や潜在的資源の発掘を進めた結果、一定の成果が得られている。今後も引き続き協力隊員の募集を行い、三木町の魅力発信の強化を図るとともに、空き家の利活用による移住・定住促進に取り組める人材の確保が課題である。	地域活性課	
		説明	地域おこし協力隊の隊員数	人	—	2	3	2	1	4	B			

第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI効果検証

			評価指標		A 成果が十分に上がっている。							B 相当程度の成果がある。		
					C 成果が不十分である。							D 成果なし		
基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (K P I) 項目		単位	開始年度 現況値	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	実績値 (R7年度)	目標値 (R7年度)	評価	事業の評価の内容	担当課
やさしく安全な郷土をつくるまちづくり戦略	5-オー①	人権尊重意識の普及・高揚	指標名 説明	人権講演会参加者数 参加者の多様性の確保	人/年	500	307	342	364	310	800	C	本事業においては、町民に対し人権啓発の最重要事業と捉えている。しかしながら、年々参加者の数が減少傾向であり、講演の内容等を精査する必要があると考える。	人権推進課
	5-カー①	スポーツの推進	指標名 説明	総合運動公園利用者数 総合運動公園の延べ利用者数	人/年	98,474	110,042	97,376	70,736	96,111	100,000	B	体育館、野球場、サッカー場、テニスコート、艇庫、屋内ゲートボール場、プール、多目的広場など幅広くスポーツ活動を行うための必要な施設が集約されており、町民ニーズは高い。令和6年度に実施した特定天井改修・LED化工事による使用中止で減少していた利用者数は回復したが、減少傾向にある。	生涯学習課
	5-カー②	文化・芸術の振興	指標名 説明	公民館利用者数 生涯学習の拠点となる公民館の延べ利用者数	人/年	17,898	15,949	16,354	15,457	16,882	18,000	A	地域の様々な世代の交流や生涯学習の拠点になるよう、地域の特色や人材を活かしながら講座を開設し、公民館の利用促進に努めた。講座や各種イベントを通じて地域内の交流の場として活用されており、地域内の連携強化の促進につながっている。	生涯学習課
	5-キー①	効率的な行政運営の推進	指標名 説明	経常収支比率 経常収支比率	%	91.0	88.5	88.5	91.4	91.0	83.0	C	指標の分母となる経常収入一般財源は増加したが、同時に分子の経常経費充当一般財源も増加しており、前年度末と比較して比率は減少したものの目標値に達することができていない。人件費をはじめとする義務的経費の通増や物価高騰の長期化等により、経常経費の肥大化に歯止めをかけることができておらず、成果としては不十分と考える。	政策課
	5-キー②	ICTの活用	指標名 説明	行財政改革基本方針の進捗率 行財政改革基本方針の「②ニューノーマルを見据えた行政経営の確立」の進捗率	%	0	80	90	95	95	100	A	ウェブ会議の積極活用だけでなく、Logoチャットの利用がほぼ全職員に行き渡り、アンケート、出欠確認等にLogoフォームを活用する担当者が昨年度に比し圧倒的に増加している。また呼び出しシステムの構築、出退勤のQRコード管理など、業務改善とICT活用推進の同時実現が行えている。また、R6に窓口業務の軽減のためKIOSK端末の庁舎設置を行い、R7年度に一般決裁文書の電子決裁、R8年度に財務会計システムの電子決裁を導入し。ペーパーレス化を図っている。	政策課